

古河電子株式会社

FURUKAWA DENSHI CO.,LTD.

URL: <http://www.furukawa-denshi.co.jp>

会 社 案 内

CORPORATE PROFILE



高純度・高品質なキーマテリアルの提供により 最先端のIT・エレクトロニクス技術を支えています。

現在のIT(情報技術)の進展になくてはならないもの、それがガリウムヒ素半導体の原料となる高純度金属ヒ素です。当社はその特性に早くから着目し、1961年、高純度金属ヒ素の研究に着手しました。そして、1972年にはいわき工場(福島県いわき市)を設立してから99.999995%(7N5)などの高純度金属ヒ素の量産を進め、現在では世界のトップメーカーとしての地位を揺るぎないものとしています。

高純度金属ヒ素のほか、電子機器・情報機器に使用される高品質の各種高純度製品、各種化合物半導体、ノイズフィルター、窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ、レーザー用ミラーなどを製造・販売しています。当社が提供する電子材料製品が、現在のIT社会を支えていると言っても過言ではありません。

21世紀は高度情報化が加速することが予想され、一層の技術革新が求められます。当社グループは絶えまない技術開発を進め、次世代を担う新製品の開発に取り組んでいます。

グループ経営体制

古河機械金属株式会社は、多様化するお客様の要望にお応えすると同時に、国境を越えたグローバルな企業間競争に勝ち抜くため、事業の選択と集中による事業再構築、財務体質の改善・強化に努めてきました。

そして、新たな経営のあり方として、2005(平成17)年には分社化によるグループ経営体制を採用。各事業を分社化し、事業持株会社である古河機械金属株式会社を中核とした「古河機械金属グループ」としての経営体制に移行しました。

古河電子株式会社は、古河機械金属株式会社が100%出資する古河機械金属グループの中核事業会社です。

弊社では経営効率の向上を図ると共に顧客の皆様にご満足頂ける製品、技術、サービスを提供するため、役員、従業員一同が一丸となりまして社業に全力を傾注して参ります。

代表取締役社長 飯田 仁

商号: 古河電子株式会社

Furukawa Denshi Co., Ltd.

事業内容: 電子材料製造業

設立: 平成17年3月1日

本社: 〒970-1153福島県いわき市好間町上好間字小館20

電話番号: (0246)-36-2016(代表) ファックス: (0246)-36-3973

代表者: 代表取締役社長 飯田 仁

資本金: 300百万円(平成27年3月31日現在)

従業員数: 233人(平成28年7月1日現在・いわき地区186人)

決算期: 3月31日

大株主: 古河機械金属(株) 100%

営業部: 〒100-8370東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

電話番号: (03)-3212-3967 ファックス: (03)-3212-6559

半導体素材分工場: 〒321-1521 栃木県日光市足尾町遠下2982

電話番号: (0288)-93-2600 ファックス: (0288)-93-4788

光学部品分工場: 〒344-0057 埼玉県春日部市南栄町11-10

電話番号: (048)-755-7700 ファックス: (048)-755-7703



(いわき本社、工場)

事業紹介

主要製品

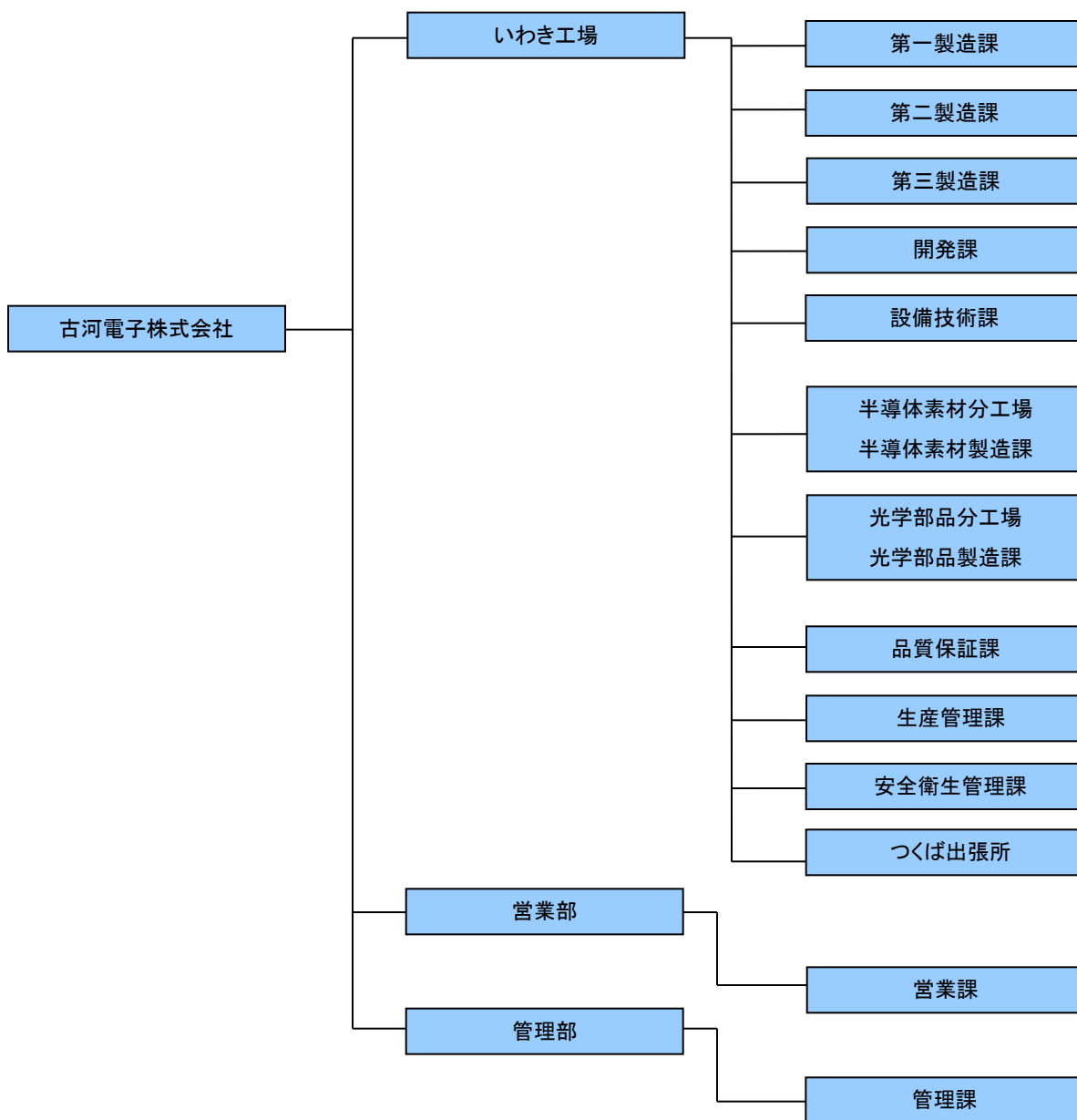
高純度金属ヒ素、ガリウム燐多結晶、X線シンチレーター用材料

ラインフィルタ用コア・コイル、赤外線透過ガラス、各種化合物半導体材料

レーザー用レンズ・ミラー、窒化アルミセラミックス、フィラー、GaN基板

製品	用途	製品
高純度金属ヒ素	高純度金属ヒ素は、主にガリウムヒ素半導体の原料として使用されています。この半導体の中にはLED(発光ダイオード)がありますが、黄色や赤色向けに必須の原料となります。	 高純度金属ヒ素
窒化アルミセラミックス	窒化アルミニウムは熱伝導性、熱放射性、電気絶縁性に優れており、これらの特性を活かして半導体製造装置用部品に使用されるほか、基板用材料・フィラーにも使用され用途は拡大しています。	 窒化アルミセラミックス
ラインフィルタ用コア、コイル	電気・電子機器のラインノイズ対策用途としてスイッチング電源等に使用されています。コア材としてのセンダストやアモルファスは、低損失であることから平滑用チョークコイルに使用されており、電源回路の高効率化に対応しております。	 ラインフィルタ用コア、コイル
レーザー用レンズ・ミラー	加工用レーザーの光学部品、各種センサーなどの赤外線用光学部品に使用されます。さらにWDMなどの高速光通信にも使用され、インターネットに代表される高度情報化社会の進展を支えています。	 レーザー用レンズ・ミラー

【組織図】



<関連・関係会社>

いわき半導体株式会社

FD COIL PHILIPPINES,INC.

――グループ経営体制への移行について――

古河機械金属株式会社は、2005(平成17)年3月に分社化し、グループ経営体制へと移行しました。

この背景と経緯、新体制の内容、そして今後の展望についてご紹介します。

【背景とねらい】

1875(明治8)年の創業以来、当社は銅山の経営に関わるさまざまな技術と製品の開発を進め、これを鉱山だけでなく広く社会へと役立てるべく事業領域を拡大してきました。近年、その領域は金属から機械、電子材料、化成品、燃料、不動産へと大きく拡大し、当社はこれら多彩な事業を通じて、社会の豊かさをその基盤から支えながら、新たな価値創造を進めてきました。ところが、今日に至って当社が事業を展開する各市場において、国境を越えたグローバルな企業間競争が激化するなど経営環境が大きく変化し、またその変化のスピードもめまぐるしくなってきました。こうした背景のもと、当社は2003年から2004年度を事業基盤再構築期間とし、事業の選択と集中による事業再構築、財務体質の改善・強化に努めてきました。こうした活動をベースに、当社は経営の手法自体を時代に応じて変革していくべきであるとの認識を強めるに至り、新たな経営のあり方として、分社化によるグループ経営体制を採用することとし、2005年3月にこれを実施するに至りました。このねらいとして、

1) グループとしての一体性を維持しつつ、各事業がそれぞれ自立した法人となることから、各社が明確な資産管理と損益責任のもとで事業を営むことにより、個々の事業の効率性・収益性を追求し、グループ全体の経営体質を強化できる。

2) 個々の事業の特性と市場動向を踏まえた迅速な意思決定と機動的な経営を実現でき、製造・販売一体となった高品質な製品・サービスが提供できる。

が挙げられます。当社はこれらを通じて、古河機械金属グループ全体の企業価値の最大化を図っていきます。

【グループの体制】

古河機械金属グループは、2005(平成17)年3月1日と3月31日を分割日として、古河機械金属の事業のうち、「機械」「金属」「電子化成品」の3セグメント(6事業)を子会社へと分割します。残る「不動産」「燃料・その他」のセグメントは、分割対象とせず古河機械金属において事業を継続します。これら4セグメントの分類と担当会社をまとめると、以下のようになります。

・産機本部の一般産業機械の製造販売事業および建設工事事業は、「古河産機システムズ(株)」に吸収分割により承継します(3月31日付)。

・開発機械本部の土木建設機械の製造販売事業は「古河機械販売(株)」に吸収分割により承継し、社名を「古河ロックドリル(株)」に変更しました。

・ユニック本部の車両搭載型クレーンの製造販売事業は、「古河ユニック(株)」に吸収分割により承継しました。

・金属本部の非鉄金属の販売事業は、「古河メタルリソース(株)」に吸収分割により承継しました。

・**電子材料本部の電子材料の製造販売事業は、新設の「古河電子(株)」に新設分割により承継しました。**

・化成品本部の化学工業品の製造販売事業は、新設の「古河ケミカルズ(株)」に新設分割により承継しました。

【古河グループ】

古河グループは、古河市兵衛が当社を創業したことに始まります。当社事業が拡大発展していく中で、現在産業界において活躍している古河グループ各企業が生み出されてきました。

現在では、会員会社52社をもって任意団体の古河三水会を構成し、当社、古河電気工業(株)、旭電化工業(株)、横浜ゴム(株)、富士電機ホールディングス(株)、富士通(株)、日本軽金属(株)、日本ゼオン(株)、朝日生命保険(相)及び(株)みずほコーポレート銀行の10社を理事会社として、グループ各社相互間の緊密なる協調をはかり、それぞれの企業活動の強化促進に努めています。

【沿革】

明治8年(1875) 草倉銅山(新潟県)の経営を開始(創業)

10年(1877) 足尾銅山(栃木県)の経営を開始

38年(1905) 個人経営から会社組織に変更し、古河鋳業会社とする

大正7年(1918) 古河合名会社の鋳業部門を独立して古河鋳業株式会社を設立

昭和17年(1942) 株式の一部を公開

31年(1956) 足尾製錬所で自熔製錬設備が完成

47年(1972) 電子材料部門にいわき工場、日野研究所を建設

英文社名をFURUKAWA CO., LTD.と変更

61年(1986) いわき工場の高純度金属ヒ素製造設備を増設

平成元年(1989) 社名を「古河鋳業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更

11年(1999) 素材総合研究所を茨城県つくば市に移転

12年(2000) 商品研究所及び技術研究所を新設

14年(2002) 研究企画室と商品研究所を統合し、開発部として再編

半導体装置事業室を新設

17年(2005)

3月1日 電子材料事業を会社分割により古河電子(株)を設立